



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月13日

上場会社名 株式会社 ノーリツ
 コード番号 5943 URL <https://www.noritz.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 國井 総一郎
 (氏名) 竹中 昌之

TEL 078-391-3361

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	146,815	△0.7	△238	—	156	△93.3	△714	—
2018年12月期第3四半期	147,837	△2.2	1,256	△60.1	2,338	△43.5	514	△79.2

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 △1,864百万円 (—%) 2018年12月期第3四半期 △1,085百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
2019年12月期第3四半期	円 銭 △14.95	—
2018年12月期第3四半期	10.76	円 銭 10.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2019年12月期第3四半期	百万円 187,758	百万円 110,089	% 56.6
2018年12月期	198,728	114,053	55.4

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 106,372百万円 2018年12月期 110,011百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2018年12月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00
2019年12月期	—	16.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	203,000	△3.3	1,500	△68.8	2,500	△60.1	1,100	△81.0	23.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) Noritz USA Corporation 、 除外 1 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期3Q	50,797,651 株	2018年12月期	50,797,651 株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	3,432,163 株	2018年12月期	2,986,887 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期3Q	47,768,617 株	2018年12月期3Q	47,809,232 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関しましては添付資料のP. 2ご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2019年11月13日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
(企業結合等関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済減速の影響がみられるものの、緩やかな回復基調が続き、個人消費も消費税増税と雇用・所得の改善を背景に穏やかに増加しました。また海外経済においては、米国では金融緩和による設備投資拡大や個人消費の増加が景気を下支えたものの、米中貿易摩擦による中国市況の停滞が不安含みの状況となりました。

国内住宅関連業界におきましては、持ち家、分譲が増加したものの新設住宅着工戸数が前年を下回りました。また、消費税増税の駆け込み需要もありましたが、住宅設備機器の更新需要も前年を下回りました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画『Vプラン20』の方針に基づき、国内事業の収益力の強化、海外事業の拡大に向けた取組みを進めています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は売上高1,468億15百万円（前年同期比0.7%減）となりました。利益面につきましては、営業損失が2億38百万円（前年同四半期は12億56百万円の営業利益）、経常利益が1億56百万円（前年同期比93.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失が7億14百万円（前年同四半期は5億14百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 国内事業

当第3四半期連結累計期間の国内事業セグメントは、売上高が1,091億53百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益が94百万円（前年同四半期は2億56百万円のセグメント損失）となりました。

温水空調分野では、新設住宅着工戸数が前年を下回る一方、需要の7割強を占める給湯器の取替需要台数が第3四半期、緩やかに回復する中、一昨年発売した「見まもり」「キレイ」機能を備えた主力商品「GT-C62シリーズ」を中心に高効率ガス給湯器「エコジョーズ」の販売を促進しました。

厨房分野では、昨年発売した高級グレードのみに採用されていたマルチグリルを中級グレードへ展開した「ピアットシリーズ」に加え、今年8月に発売した高級グレードの新製品「プログレシリーズ」の販売に注力しました。また、グリル料理の楽しさを広める「毎日グリル部」の運営とあわせ、自動でグリル調理が可能なマルチグリルによるラク家事を提案し、ガスビルトインコンロの中高級グレードの拡販に努めました。

住設システム分野では、リフォームでの間口対応が可能なシステムキッチン「レシピアシリーズ」や、おそうじ浴槽を標準搭載したシステムバス「ユパティオシリーズ」でリフォーム需要獲得に向けた提案に取り組みました。更に、業務提携先トクラス株式会社へのシステムキッチン生産移管を進めました。

この結果、国内事業全体では減収増益となりました。

② 海外事業

当第3四半期連結累計期間の海外事業セグメントは、売上高が444億7百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント損失が3億33百万円（前年同四半期は15億12百万円のセグメント利益）となりました。

米国においては、市場成長並びに今年1月に買収した米国ボイラーメーカーPB Heat, LLCを第1四半期連結会計期間より連結したこと等から増収となりました。その一方で、最も売上構成比が高い中国においては、市況停滞により減収減益となりました。この結果、海外事業全体では減収減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、1,877億58百万円（前連結会計年度末比109億69百万円減）となりました。流動資産は、現金及び預金が減少したこと等により1,067億11百万円（同158億6百万円減）となりました。また、固定資産は、のれんが増加したこと等により810億46百万円（同48億36百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、支払手形及び買掛金が減少したこと等により776億69百万円（同70億4百万円減）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,100億89百万円（同39億64百万円減）となりました。この結果、自己資本比率は56.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月10日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,278	27,217
受取手形及び売掛金	44,510	41,789
電子記録債権	13,154	10,935
有価証券	606	609
たな卸資産	20,077	21,624
その他	5,186	4,897
貸倒引当金	△296	△362
流動資産合計	122,517	106,711
固定資産		
有形固定資産	33,726	35,949
無形固定資産		
のれん	480	2,083
その他	6,467	8,400
無形固定資産合計	6,948	10,483
投資その他の資産		
投資有価証券	27,707	27,816
その他	7,986	6,937
貸倒引当金	△157	△140
投資その他の資産合計	35,535	34,614
固定資産合計	76,210	81,046
資産合計	198,728	187,758
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,398	35,253
短期借入金	800	850
未払法人税等	1,812	441
賞与引当金	656	1,566
役員賞与引当金	52	—
製品保証引当金	853	851
製品事故処理費用引当金	43	38
事業整理損失引当金	175	—
その他	18,841	16,636
流動負債合計	62,632	55,637
固定負債		
役員退職慰労引当金	56	67
製品保証引当金	2,548	2,203
環境対策引当金	188	8
退職給付に係る負債	14,212	13,792
その他	5,034	5,961
固定負債合計	22,041	22,031
負債合計	84,674	77,669

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,167	20,167
資本剰余金	22,956	22,956
利益剰余金	66,361	64,069
自己株式	△5,105	△5,618
株主資本合計	104,381	101,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,193	8,618
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	597	△961
退職給付に係る調整累計額	△3,159	△2,859
その他の包括利益累計額合計	5,630	4,796
新株予約権	93	101
非支配株主持分	3,948	3,615
純資産合計	114,053	110,089
負債純資産合計	198,728	187,758

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	147,837	146,815
売上原価	101,195	102,270
売上総利益	46,641	44,544
販売費及び一般管理費	45,385	44,782
営業利益又は営業損失(△)	1,256	△238
営業外収益		
受取利息	232	179
受取配当金	571	536
受取賃貸料	108	116
その他	424	196
営業外収益合計	1,336	1,029
営業外費用		
支払利息	11	95
固定資産賃貸費用	71	80
為替差損	78	159
支払手数料	15	15
貸倒損失	—	123
その他	77	159
営業外費用合計	254	634
経常利益	2,338	156
特別利益		
固定資産売却益	72	—
受取保険金	37	8
退職給付制度終了益	—	23
特別利益合計	109	31
特別損失		
固定資産処分損	42	38
減損損失	1,026	460
事業整理損失	189	43
特別損失合計	1,258	542
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,190	△353
法人税、住民税及び事業税	1,106	522
法人税等調整額	△585	△101
法人税等合計	521	420
四半期純利益又は四半期純損失(△)	668	△774
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	154	△60
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	514	△714

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	668	△774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△840	424
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	△1,365	△1,814
退職給付に係る調整額	447	299
その他の包括利益合計	△1,754	△1,089
四半期包括利益	△1,085	△1,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,013	△1,548
非支配株主に係る四半期包括利益	△71	△315

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新規設立したNoritz USA Corporationを通じて、PB Heat, LLCの全持分を取得したこと等により、新たに4社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社テラ・テックは重要性が増したことにより連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間の期首より「リース」(IFRS第16号)を適用しております。当該会計基準の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間末において有形固定資産が1,542百万円、無形固定資産のその他が1百万円、流動負債のその他が368百万円、固定負債のその他が1,182百万円それぞれ増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,756	43,080	147,837	—	147,837
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,545	2,345	6,890	△6,890	—
計	109,301	45,426	154,727	△6,890	147,837
セグメント利益又は損失(△)	△256	1,512	1,256	—	1,256

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内事業	海外事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	104,443	42,371	146,815	—	146,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,710	2,035	6,746	△6,746	—
計	109,153	44,407	153,561	△6,746	146,815
セグメント利益又は損失(△)	94	△333	△238	—	△238

(注) セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2019年1月8日に行われたPB Heat, LLCとの企業結合について、第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において次のとおり確定しております。

修正科目	のれんの修正額
のれん(修正前)	4,415百万円
取得原価の価額調整等	25
無形固定資産	△2,740
修正金額合計	△2,714
のれん(修正後)	1,700

2. 償却方法及び償却期間

のれん	10年間にわたる均等償却
商標権	21年間にわたる均等償却
顧客関連資産	14年間にわたる均等償却